|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 都市計画法第５３条に関する申告書 | １． | 提　出 | 年　　月　　日 |
| 年月日 |
| ２． | 建築主の氏名 | 氏名 |  | 住所 |  |
| および住所 |
| ３． | 建築物の敷地の |  |
| 所在および地番 |
| ４． | 連絡先住所氏名 | 〒 |
| 電話番号 | 氏名 | 電話 |
| ５． | A　木造B　鉄骨造C　コンクリートブロック造D　その他（　　　　　） | ６． | A　新築B　改築C　増築D　移転 | ７．敷地面積８．建築面積９．延べ面積 | 　　　　　　㎡申請　　　　㎡既存　　　　㎡合計　　　　㎡申請　　　　㎡既存　　　　㎡合計　　　　㎡ |
| 主要部の構造 | 建築の区分 |
| １０． | A | 敷地および建築物ともに含まれていない。 | １１． | A | 敷地および建築物ともに含まれていない。 |
| 内に含まれているか都市計画施設の区域 | 区域内に含まれているか市街地開発事業の施行 |
| B | 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。 | B | 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。 |
| C | 敷地および建築物ともに含まれている。都市計画施設名〔　　　　　　　　　　〕 | C | 敷地および建築物ともに含まれている。都市計画施設名〔　　　　　　　　　　〕 |
| １２．１０－Cまたは１１－Cに該当している場合当該建築行為の内容 | A　都市計画事業の施行として行なう行為B　都市計画法施行令第３７条で定める行為C　非常災害のため必要な応急処置として行なう行為D　Aに準ずる行為として都市計画法施行令第３７条の２で定める行為E　都市計画法施行令第３７条の３で定める行為F　都市計画法第５３条第２項で定める行為G　都市計画事業の認可を受けた事業地内で行なう行為H　上記以外の行為 |
| 確認欄 | ア　１０－A，B，または１１－A，B→都市計画法第５３条の規定に無関係イ　１２－A，B，C，D，E→別途都市計画法第５３条に関する知事の証明を受ける必要がある。ウ　１２－F→都市計画法第５３条第２項に基づく協議が必要である。エ　１２－G→都市計画法第５３条第３項に基づき、同法第５３条第１項の規定は適用しない。オ　１２－H→都市計画法第５３条第１項の許可を受ける必要がある。 |
| 決裁 | 課　長 | 副課長 | 係　長 | 係　員 | 決裁年月日 |
|  |  |  |  | 　　年　　月　　日 |

|  |
| --- |
| 〈記載上の注意〉１．　この申告書は、都市計画法施行規則第６０条の証明書に代えるものです。　　（ただし、１２－Ａ，Ｂ，Ⅽ，Ｄ，Ｅに該当する場合は、別途証明書が必要です。）２．　この申告書の提出にあたっては、建築主自身で所要の事項を記載して下さい。３．　　　　　　の欄内は記載しないで下さい。４．　５，６，１０および１１の欄は、該当する番号または記号を○印で囲んで下さい。５．　１０－Ｃ欄の都市計画施設名または１１－Ｃ欄の市街地開発事業名の記載名は次の例によって下さい。（例）　都市計画施設名　　　（○○都市計画道路○○○号線）　　　（○○都市計画公園第○号○○公園）　　　　市街地開発事業名　　　（○○都市計画○○土地区画整理事業）６．　１０－Ｂまたは１１－Ｂに該当する場合は、位置図（地形図または都市計画図）配置図（１／５００以上）、平面図（１／２００以上）を各１部提出して下さい。７．　６の欄で増築の場合は８及び９で増築面積の他、（増築面積＋既存面積）を記載して下さい。８．　提出部数　　正　　２部　　それぞれに１／２，５００の位置図（地形図）を添付してください。 |